



大会レポート

第71回 都市計画全国大会

～新潟県新潟市～

茨城県鉾田工事事務所 係長 小山田 伸

令和元年10月24日から25日まで、第71回都市計画全国大会が新潟県新潟市で開催されました。

全国から都市計画やまちづくり行政に携わる関係者が集まり、事例発表や意見交換、現地調査が行われました。

■大会1日目

○主報告『都市行政をめぐる最近の動きについて』

(国土交通省 大臣官房審議官 内田欽也氏)

日本の総人口は減少していくが、老年人口は増加。すなわち生産年齢人口は減少していくということ。都市行政を営むには、こういった人口動態も含め、自分の都市の現状・課題把握が大事。都市モニタリングシート（エクセル）というものを国土省HPで公開しているので、是非分析に活用してもらいたいとのことでした。

また、今後のまちづくりの方向性として「居心地が良く歩きたくなるまちなか（Walkable Eye level Diversity Open）」を目指すとの報告がありました。

○部会報告【第3部会】『災害復興まちづくり』

テーマごとに3つの部会に分かれ報告が行われました。

<報告1>『糸魚川市駅北大火からの復興まちづくり』

新潟県糸魚川市において平成28年12月22日に発生した大火は、鎮火まで30時間を要しました。昭和7年大火の消失区域とほぼ重なっており、昭和初期の木造建築物が多く残っていたエリアでもありました。平成29年2月に復興推進課を立ち上げ、8月に復興まちづくり計画を策定・公表、10月には用地境界を確定しガレキ撤去完了（＝再建スタート）、そこから約1年半となる平成31年4月には住宅・建物の再建、市道拡幅、防災広場整備が概ね完了し、再建希望者はひとまず全員が戻れたとのことでした。

このスピード復興は、境界がほぼ確定していたことが大きな要素であり、さらに、糸魚川らしいまちなみ再生のため、雁木（がんぎ）再建にあたっては費用支援を行っているとのことでした。

これまでのように、消費行動を前提として市街地に人が集まるから賑わいが生まれる、というアプローチは通用しなくなっており、居心地の良い空間の提供により人々が交流し自然と商業活動が生まれる、という流れに

期待しているとの報告がありました。



再建した雁木と焼け残った銀行

<報告2>『大規模な流動化被害を受けた札幌市清田区里塚地区における市街地復旧について』

札幌市清田区においては、平成30年9月6日の北海道胆振東部地震により大規模な流動化の被害を受けました。今までにない型の液化化現象であり、まず、そのメカニズムを解明するところから始まったとのことでした。

再建にはスピード感が大事であり、時間がかかるとコミュニティを戻すのが大変になる。そのため、行政が再建スケジュールを早く示すことが重要であり、1週間後には第1回説明会を開催しました。その後も対策工法や復旧工程について、月1回のペースで計4回説明会を開催したとの報告がありました。

<報告3>『富士市の「事前復興」に関する取組み』

静岡県富士市では、南海トラフ地震を想定し、発災後すぐ復興まちづくりにとりかかるとため、復興の課題を想定し、復興まちづくりの方針や進め方を定めた「富士市事前都市復興計画」を平成28年3月に策定しました。

この復興計画に基づき、行政の業務内容や手順等を定めた「行動マニュアル」も策定し、市民を対象とした「復興まちづくり訓練」や、行政を対象とした「庁内復興訓練」を年1回実施しているとの報告がありました。

○記念講演『人口減少下の都市計画』

(長岡技術科学大学 副学長 中出文平氏)

都市計画法が公布された昭和43年頃というのは、地価上昇が激しく、土地対策を進めるには、まず土地利用



計画を定めなければならないという時代。現在とは状況が全く異なるにも拘わらず、今でも大きな枠組みは変わっていない。また、人口は減っているが世帯数は減っておらず、人口密度は低下している。こういった人口減少下で市街化区域を拡大させると、低密で散漫な市街地を形成する恐れがある。これまでは都市化の圧力を受け止めることが最優先であったが、ここで原点に立ち戻り、施行令でいう「市街化区域に含めるべきでない」条件を厳密に適用すべき。各自治体は「一定の密度の維持」とは何か「維持すべき市街地の質」は何かを考えなければいけないとのこと。

各々の目指すべき都市とは何かを問われる講演でした。

■大会2日目

3班に分かれての現地調査が行われ、私は「上越コース（柏崎市、上越市、糸魚川市）」に参加しました。

①柏崎市 復興まちづくり「柏崎駅前地区」

平成19年7月16日発災の中越沖地震からの復興となる土地区画整理事業。駅前にあった日本石油の工場跡地であり、地権者が日石、東北電力、柏崎市の3者だけであったため円滑に進んだそうです。地震で被災し使用不能となった市民会館に代わる施設として文化会館アルフォーレが平成24年7月に開館。防災公園には、自然流下型災害用トイレやかまどテーブル、防災あずまやを整備。管理棟・備蓄倉庫は、跡地の象徴であった赤レンガ倉庫を模したそうです。現在、令和3年1月の開庁を目指し、市役所新庁舎を建設中とのことでした。



新市役所建設中（アルフォーレの中より）
右奥は某有名菓子メーカーの本社ビル

②上越市 都市再構築戦略事業「うみがたり」

「港と鉄道のまち直江津の再構築」を図るため、新水族博物館「うみがたり」を都市機能誘導施設として位置づけました。新施設の管理を見据えながら従前施設の指定管理者公募・選定を行ったことにより、新施設管理者の意見を設計に取り入れられたとのことでした。



まるで日本海につながっているような3Fのテラス

③糸魚川市 復興まちづくり「糸魚川市駅北地区」

平成28年の年末に出火。冬には珍しいフェーン現象による南風がかなり強く、火元から海に向かって、まさに飛び火をしながら燃え広がったそうです。鉄筋構造物である銀行等は残りましたが、県内最古といわれる酒造会社も焼失。現在、酒造工場は再建され、店舗はこれから再建の予定だそうです。戸建再建を断念した被災者向けには復興住宅を建設し、消防力強化に向け、耐震性防火水槽や地区内を流れる用水からの取水施設も整備しました。これらの事業費は特別枠ではなく、通常事業の組み合わせで行ったとのことでした。



焼け残った酒蔵と再建された酒造工場

■おわりに

私は今回現地調査を行った柏崎に8年間住んでいたため、区画整理前の駅前や被災した市民会館はよく利用しておりました。糸魚川にも旧友がおり、大火で被災・復興した酒蔵も知人です。そのため、中越沖地震や糸魚川市駅北大火は他人事ではなく、今回の調査でその復興ぶりを目の当たりにし、大変安堵したところです。

行政を担うものとして、災害からまちを復興に導くためには、事前準備、理念の共有、スピード感、住民ニーズとのマッチングの大切さを感じました。